

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 1			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)					
							財政健全化等	×	歳入総額	11,580,804	13,924,756	実質収支比率	4.6	4.4						
市町村名	多久市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	11,264,461	13,545,596	経常収支比率	92.3	96.2	(※1) (98.9) (102.8)	標準財政規模 5,942,218 5,799,569	財政力指数 0.35 0.35					
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	45,468	124,104	公債費負担比率	14.4	15.4								
					近畿	×	実質収支	270,875	255,056	健全化判断比率	-	-								
					中部	×	単年度収支	15,819	-181,613	実質赤字比率	-	-								
人口	22年国調(人)	21,404	産業構造(※5)			過疎	○	積立金	82,703	1,181	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率 - - 実質公債費比率 11.7 12.5 将来負担比率 - 19.2						
	17年国調(人)	22,739				山振	×	繰上償還金	-	-	資金不足比率(※4)	-	-							
	増減率(%)	-5.9				低開発	×	積立金取崩し額	-	72,264	将来負担比率	-	-							
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	20,882	第1次	22年国調	971	1,332	指数表選定	○	98,522	-252,696	標準財政収入額等	2,247,592	2,214,848	経常経費充当一般財源等 5,443,957 5,565,232 歳入一般財源等 8,095,138 7,571,836						
	うち日本人(人)	20,813		17年国調	9.7	12.2	基準財政収入額	1,758,831	1,740,423	基準財政需要額	5,063,776	4,946,814								
	25.03.31(人)	21,197	第2次	うち日本人(人)	21,097	2,769	3,164	標準税収入額等	2,247,592	2,214,848	経常経費充当一般財源等	5,443,957	5,565,232							
	増減率(%)	-1.4		うち日本人(%)	-1.4	27.7	28.9	歳入一般財源等	8,095,138	7,571,836	地方債現在高	12,669,707	13,025,587							
	面積(km ²)	96.93	第3次	うち日本人(%)	-1.3	6,271	6,401	うち公的資金	12,271,603	12,605,350	債務負担行為額(支出予定額)	813,313	502,574		収益事業収入 - - 土地開発基金現在高 446,702 646,666					
	人口密度(人/km ²)	221		面積(km ²)	96.93	62.6	58.5	積立金現在高	1,207,142	1,124,439	減債基金	1,337,640	1,256,587							
世帯数(世帯)	7,100	世帯数(世帯)	7,100	ラスパイレス指数	98.4	ラスパイレス指数	98.4	その他特定目的基金	6,422,980	6,238,223	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)					
職員数の状況		職員数の状況		職員数の状況		職員数の状況		職員数の状況		職員数の状況		職員数の状況		職員数の状況						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)		
	市区町村長	1	8,130	一般職員	179	593,385	3,315	うち消防職員	-	-	-	副市区町村長	1	6,520	うち技能労務職員	4	13,168	3,292		
	副市区町村長	1	6,520	うち教育公務員	3	11,817	3,939	臨時職員	-	-	-	教育長	1	5,710	合計	182	605,202	3,325		
	教育長	1	5,710	ラスパイレス指数	98.4	ラスパイレス指数	98.4	財務調整基金	1,207,142	1,124,439	減債基金	1,337,640	1,256,587	議会議員	14	3,450	その他特定目的基金	6,422,980	6,238,223	
	議会議員	14	3,450	ラスパイレス指数	98.4	ラスパイレス指数	98.4	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)								
	一般職員	179	593,385	3,315	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	4	13,168	3,292	臨時職員	-	-	合計	182	605,202	3,325		
	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	4	13,168	3,292	臨時職員	-	-	-	財務調整基金	1,207,142	1,124,439	減債基金	1,337,640	1,256,587	その他特定目的基金	6,422,980	6,238,223
	うち技能労務職員	4	13,168	3,292	臨時職員	-	-	-	財務調整基金	1,207,142	1,124,439	減債基金	1,337,640	1,256,587	その他特定目的基金	6,422,980	6,238,223			
臨時職員	-	-	-	財務調整基金	1,207,142	1,124,439	減債基金	1,337,640	1,256,587	その他特定目的基金	6,422,980	6,238,223								
合計	182	605,202	3,325	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)												
ラスパイレス指数	98.4	ラスパイレス指数	98.4	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)												

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,818,394	15.7	1,818,394	33.0	普通税	1,818,394	100.0	11,483	
地方譲与税	111,140	1.0	111,140	2.0	法定普通税	1,818,394	100.0	11,483	
利子割交付金	3,065	0.0	3,065	0.1	市町村民税	722,394	39.7	11,483	
配当割交付金	5,427	0.0	5,427	0.1	個人均等割	27,576	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,583	0.1	7,583	0.1	所得割	580,159	31.9	-	
地方消費税交付金	178,381	1.5	178,381	3.2	法人均等割	43,996	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	37,083	0.3	37,083	0.7	法人税割	70,663	3.9	11,483	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	885,469	48.7	-	
自動車取得税交付金	21,800	0.2	21,800	0.4	うち純固定資産税	880,521	48.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,470	3.2	-	
地方特例交付金	6,074	0.1	6,074	0.1	市町村たばこ税	153,061	8.4	-	
地方交付税	4,331,467	37.4	3,304,945	60.0	釧産税	-	-	-	
普通交付税	3,304,945	28.5	3,304,945	60.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,023,940	8.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2,582	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	6,520,414	56.3	5,493,892	99.8	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,981	0.0	3,981	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	248,606	2.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	98,813	0.9	5,218	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	47,933	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,626,051	14.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,007,853	8.7	-	-	合計	1,818,394	100.0	11,483	
財産収入	376,038	3.2	3,241	0.1					
寄附金	150,549	1.3	-	-					
繰入金	229,730	2.0	-	-					
繰越金	379,160	3.3	-	-					
諸収入	195,076	1.7	337	0.0					
地方債	696,600	6.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	389,600	3.4	-	-					
歳入合計	11,580,804	100.0	5,506,669	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現計	98.5	94.4
	市町村民税	98.4	95.1
	純固定資産税	98.3	93.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,419,537	実質収支	4,196
下水道	187,421	再差引収支	-38,637
病院	177,187	加入世帯数(世帯)	3,092
宅地造成	133,864	被保険者数(人)	5,270
上水道	76,064	被保険者	81
国民健康保険	167,803	1人当り	151
その他	677,198	保険料(料)収入額	380
		国庫支出金	151
		保険給付費	380

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	180,659	1.6	20,428	180,659	
総務費	1,676,614	14.9	142,257	1,574,564	
民生費	3,412,189	30.3	633	1,648,133	
衛生費	922,114	8.2	87,692	815,963	
労働費	48,399	0.4	-	207	
農林水産業費	609,108	5.4	251,347	270,984	
商工費	318,500	2.8	157,933	132,669	
土木費	1,217,830	10.8	729,198	782,762	
消防費	343,979	3.1	37,713	290,930	
教育費	783,893	7.0	40,960	539,503	
災害復旧費	175,775	1.6	-	11,176	
公債費	1,210,197	10.7	-	1,166,041	
諸支出費	365,204	3.2	365,204	365,204	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,264,461	100.0	1,833,365	7,778,795	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,002,263	44.4	3,386,225	3,266,808	55.4
人件費	1,674,546	14.9	1,580,698	1,462,633	24.8
うち職員給	994,150	8.8	915,755	-	-
扶助費	2,117,520	18.8	639,486	638,317	10.8
公債費	1,210,197	10.7	1,166,041	1,165,858	19.8
元利償還金	1,210,181	10.7	1,166,025	1,165,842	19.8
内 うち元金	1,052,480	9.3	1,015,683	1,015,683	17.2
訳 うち利子	157,701	1.4	150,342	150,159	2.5
一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
その他の経費	4,253,058	37.8	3,306,529	2,177,149	36.9
物件費	1,124,126	10.0	807,790	555,001	9.4
維持補修費	120,045	1.1	87,710	85,817	1.5
補助費等	1,341,157	11.9	1,146,395	747,960	12.7
うち一部事務組合負担金	371,968	3.3	365,902	355,640	6.0
繰出金	1,166,286	10.4	1,039,326	768,218	13.0
積立金	375,475	3.3	159,339	-	-
投資・出資金・貸付金	125,969	1.1	65,969	20,153	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,009,140	17.8	1,086,041	-	-
うち人件費	40,315	0.4	39,036	-	-
内 普通建設事業費	1,833,365	16.3	1,074,865	-	-
うち補助	626,948	5.6	34,243	-	-
うち単独	1,135,368	10.1	1,015,622	-	-
災害復旧事業費	175,775	1.6	11,176	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,264,461	100.0	7,778,795	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

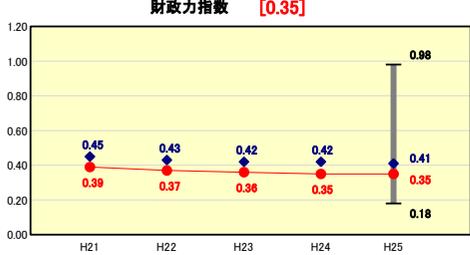
人口	20,882	人(H26.1.1現在)						
うち日本人	20,813	人(H26.1.1現在)						
面積	96.93	km ²						
歳入総額	11,580,804	千円	実質赤字比率	-	%			
歳出総額	11,264,461	千円	連結実質赤字比率	-	%			
実質収支	270,875	千円	実質公債費比率	11.7	%			
標準財政規模	5,942,218	千円	将来負担比率	-	%			
地方債現在高	12,669,707	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1				
			(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

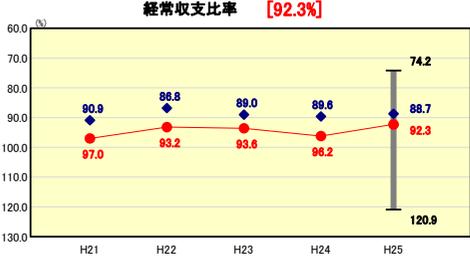
類似団体内順位 104/172 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51



財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷からの回復の兆しは見えはするものの、大幅な増収増大までは至らず、前年度と同ポイントとなった。引き続き、企業誘致による雇用拡大、定住奨励金制度や住宅団地造成による人口増での増収増大を図りつつ、歳出削減にも取り組み、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

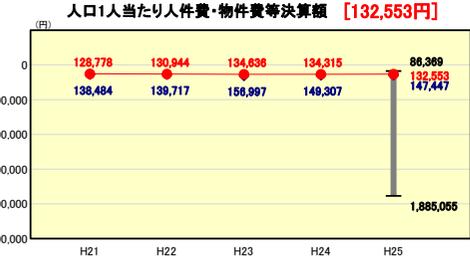
類似団体内順位 124/172 全国平均 90.2 佐賀県平均 88.3



経常収支比率の分析欄
 普通交際税及び臨時財政対策債等の増による経常一般財源の増、人件費及び物件費の大幅な減により、前年の96.2%から3.9%改善され92.3%となった。今後も扶助費や公債費の増加が見込まれるため、市税等の歳入確保・経常経費の削減を図り、更なる経常収支比率の改善に努める。

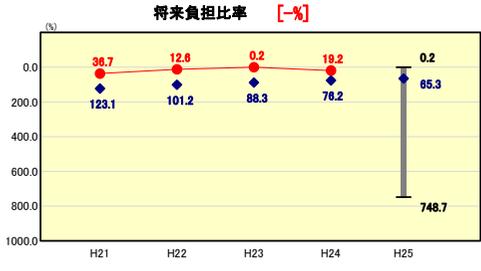
人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 73/172 全国市平均 116,268 全国町村平均 112,177



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 近年は類似団体平均値を下回っており、前年度より人口1人当たり1,762円の減となった。今後も行政改革大綱等の推進を図り、更なるコストダウンを追及していく。

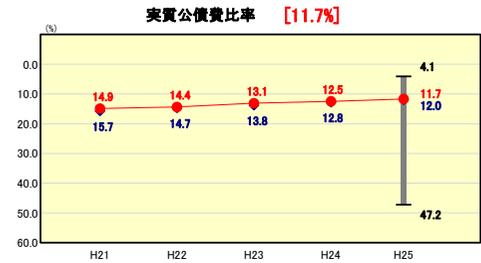
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 算定が開始された平成19年度決算以降、初めて算定なしとなった。その主な要因は、地方債残高の減及び充当可能基金の増による。しかしながら、充当可能基金については鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金が大半なため、引き続き新規・既存事業実施の点検、地方債の抑制等を図る。

公債費負担の状況

類似団体内順位 84/172 全国平均 8.6 佐賀県平均 11.0



実質公債費比率の分析欄
 元利償還額が減少したことにより、前年度より0.8%改善され、類似団体平均を0.3%下回っている。平成28年度以降元利償還額の増加が予想され、さらに学校跡地跡施設対策事業や広域クリーンセンター建設事業などの大型事業も予定しているため、数値の悪化が懸念される。今後も緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択に取り組みながら、補助制度や基金を効果的に活用し、過度に地方債に依存することがない財政運営に努める。

定員管理の状況

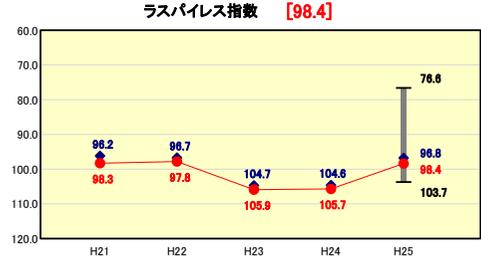
類似団体内順位 66/172 全国平均 8.96 佐賀県平均 7.23



人口千人当たり職員数の分析欄
 当市の数値は、人口千人当たり8.72人と類似団体平均を0.64人下回っている。今後も行政改革の推進を図り、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 124/172 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員給与の臨時特例措置が終了し、7.3ポイント改善され100より低い値となったが、類似団体平均より1.6ポイント高くなっている。これは、退職者不補充等により中高年齢層の職員の割合が類似団体と比較すると高くなっていることが要因となっている。今後は、地域の実情と市の財政状況、業務量を勘案しながら総人件費の抑制に努めるとともに、年齢構成の平準化にも努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

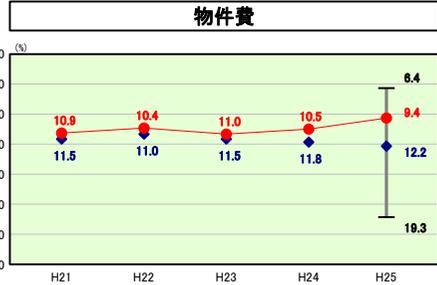
佐賀県多久市

経常収支比率の分析

人口	20,882	人(H26.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	20,813	人(H26.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	96.93	km ²	実公債費比率	11.7	%
歳入総額	11,580,804	千円	実来負債比率	-	%
歳出総額	11,264,461	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実収支	270,875	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	5,942,218	千円			
地方債現在高	12,669,707	千円			



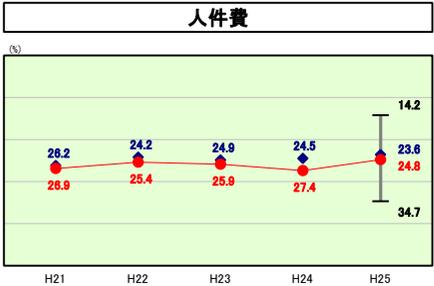
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 27/172 全国平均 13.7 佐賀県平均 12.1

物件費の分析欄

平成25年度からの小中一貫校開校により小中学校における経常的物件費の支出額が大幅に減少したため、数値も1.1%改善され、類似団体平均との差も2.8%となった。今後もこの水準を維持できるようにコスト削減に努める。



類似団体内順位 100/172 全国平均 23.7 佐賀県平均 23.5

人件費の分析欄

昨年より定年退職者数が減少したため2.6%改善され類似団体平均との差は縮まったものの、依然として高い値となっている。今後も行政改革の推進及び適正な定員管理を行い、総人件費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 116/172 全国平均 10.0 佐賀県平均 10.6

補助費等の分析欄

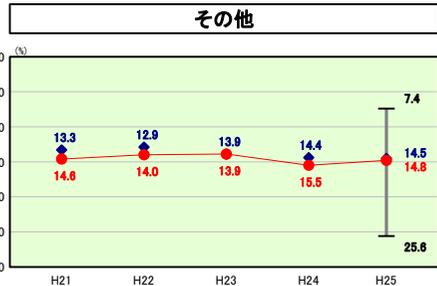
依然として類似団体平均より上回っており、その差も1.9%に広がった。現状として、経常的な負担金・補助金が多いので、今後も補助率の見直しや金額の削減等を含め検討していく。



類似団体内順位 152/172 全国平均 11.3 佐賀県平均 9.3

扶助費の分析欄

類似団体平均との差が依然として大きく、3.0%の差となった。これは高齢化率が高いことによる老人福祉費や保育所運営負担金等の児童福祉費が要因となっている。今後も増加が予想されるので、資格審査や制度見直し等を進めていくことで財政を圧迫することがないように努める。



類似団体内順位 93/172 全国平均 12.9 佐賀県平均 14.1

その他の分析欄

繰出金の支出額削減により数値は平成24年度から0.7%改善され、類似団体平均との差も1.1%から0.3%まで縮まった。しかしながら、今後は高齢化率が高いことによる介護保険や後期高齢者医療に係る繰出金の増加が予想される。公共下水道事業や農業集落排水事業については、平成27年度より料金単価の見直しを行い健全な財政経営に努める。



類似団体内順位 100/172 全国平均 18.6 佐賀県平均 18.7

公債費の分析欄

平成25年度も類似団体平均と同水準となった。平成28年度以降元利償還額の増加が予想され、さらに学校跡地跡施設対策事業や広域クリーンセンター建設事業などの大型事業も予定しているため、公債費の増加が予想される。今後も、過度に地方債に依存することがない財政運営に努め、公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 112/172 全国平均 71.6 佐賀県平均 69.6

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は類似団体を3.6%上回っており、その主な要因は、扶助費によるものである。各分析に掲げているとおり、今後も経常経費の削減へ向けて努力していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

佐賀県多久市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,674,546	80,191	83,170	▲ 3.6
賃金(物件費)	127,123	6,088	7,053	▲ 13.7
一部事務組合負担金(補助費等)	248,634	11,907	8,860	▲ 34.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27,426	1,313	837	▲ 56.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	88,889	4,257	3,453	▲ 23.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,315	1,931	1,923	0.4
▲退職金	▲ 191,055	▲ 9,149	▲ 10,272	▲ 10.9
合計	2,015,878	96,537	95,028	1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.72	9.36	▲ 0.64
ラスパイレース指数	98.4	96.8	1.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

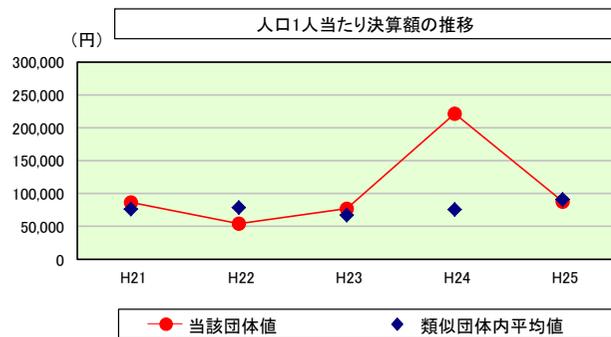


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,210,181	57,953	65,071	▲ 10.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	197,225	9,445	17,560	▲ 46.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	19,587	938	3,274	▲ 71.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,497	120	1,387	▲ 91.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	16	1	7	▲ 85.7
▲特定財源の額	▲ 44,156	▲ 2,115	▲ 4,282	▲ 50.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 837,043	▲ 40,084	▲ 54,179	▲ 26.0
合計	548,307	26,257	28,861	▲ 9.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

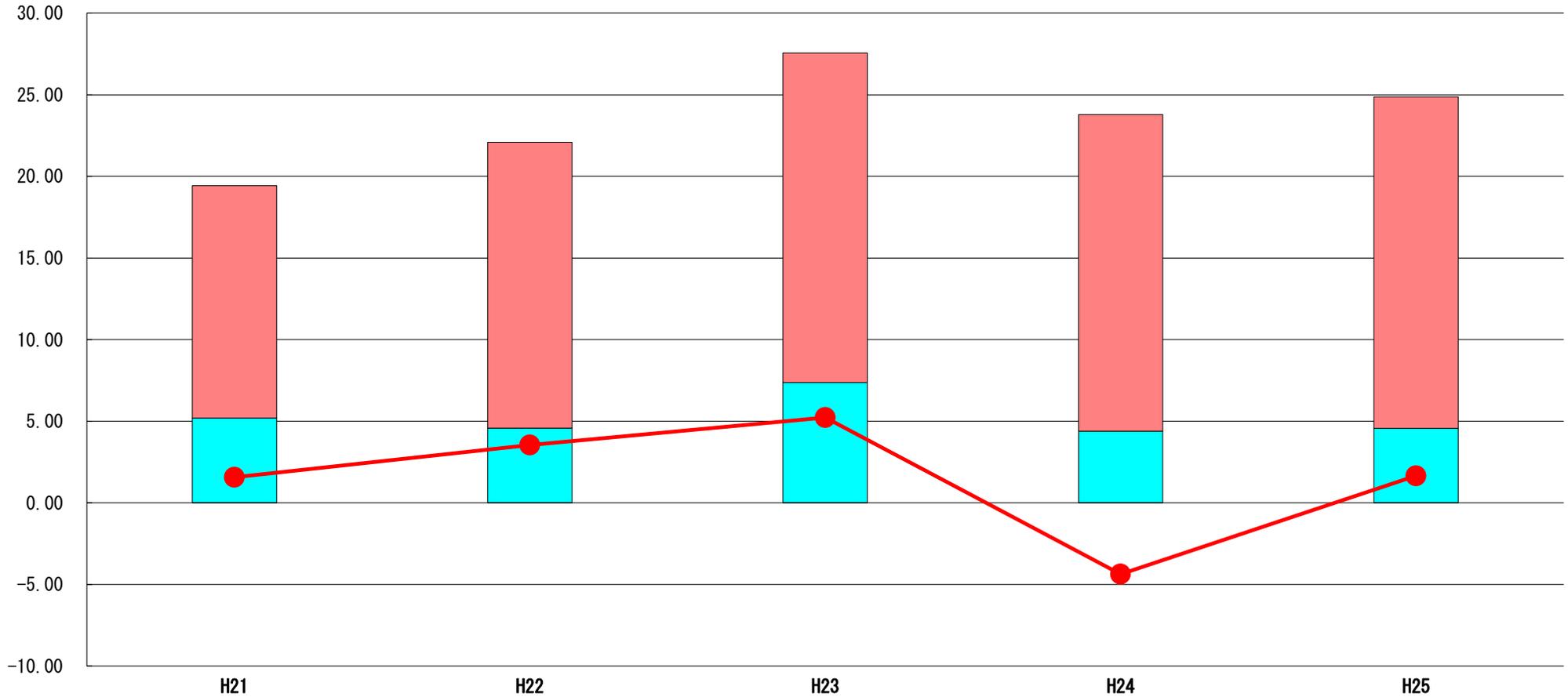
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,909,650	86,417	12.4	76,282	25.0	▲ 12.6
うち単独分	803,585	36,365	▲ 35.6	41,092	31.8	▲ 67.4
H22	1,181,023	54,337	▲ 37.1	78,670	3.1	▲ 40.2
うち単独分	819,788	37,717	3.7	38,094	▲ 7.3	11.0
H23	1,647,610	76,977	41.7	67,201	▲ 14.6	56.3
うち単独分	1,121,496	52,397	38.9	35,210	▲ 7.6	46.5
H24	4,690,772	221,555	187.8	75,709	12.7	175.1
うち単独分	2,561,157	120,969	130.9	35,212	0.0	130.9
H25	1,833,365	87,796	▲ 60.4	90,961	20.1	▲ 80.5
うち単独分	1,135,368	54,371	▲ 55.1	37,720	7.1	▲ 62.2
過去5年間平均	2,252,484	105,416	28.9	77,765	9.3	19.6
うち単独分	1,288,279	60,364	16.6	37,466	4.8	11.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

佐賀県多久市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		14.23	17.51	20.19	19.39	20.31
 実質収支額		5.20	4.58	7.37	4.40	4.56
 実質単年度収支		1.57	3.54	5.23	▲ 4.36	1.66

分析欄

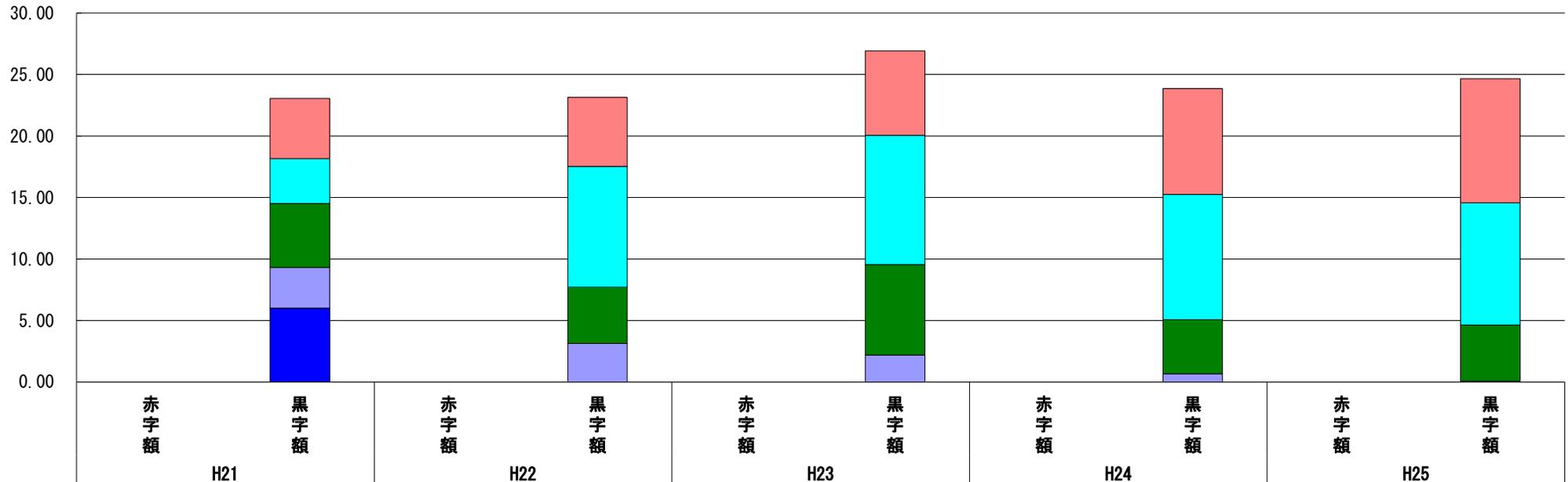
平成25年度の実質収支は270,875千円、標準財政規模比4.56%となり、実質単年度収支は98,522千円、標準財政規模比1.66%となった。財政調整基金残高は、82,703千円増の1,207,142千円となり、標準財政規模比20.31%となった。実質単年度収支については、平成24年度決算におけるマイナス値が平成23年度からの繰越金が多額である特殊事情であったため、プラス値に回復した。景気回復が期待されているが、今後の市税・普通交付税等の一般財源の動向はまだ不透明であり、学校跡地跡施設対策事業や広域クリーンセンター建設事業などの大型事業も予定しているため、今後も住民サービスと将来負担軽減のバランスを見極めながら健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

佐賀県多久市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
■ 多久市病院事業会計		4.90	5.60	6.88	8.61	10.09
■ 多久市水道事業会計		3.65	9.82	10.50	10.19	9.93
■ 一般会計		5.20	4.58	7.37	4.40	4.56
■ 多久市国民健康保険事業特別会計		3.29	3.14	2.18	0.67	0.07
■ 多久市後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
■ 多久市土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
■ 多久市給与管理・物品調達特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
■ 多久市公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
■ その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
■ その他会計（黒字）		6.02	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

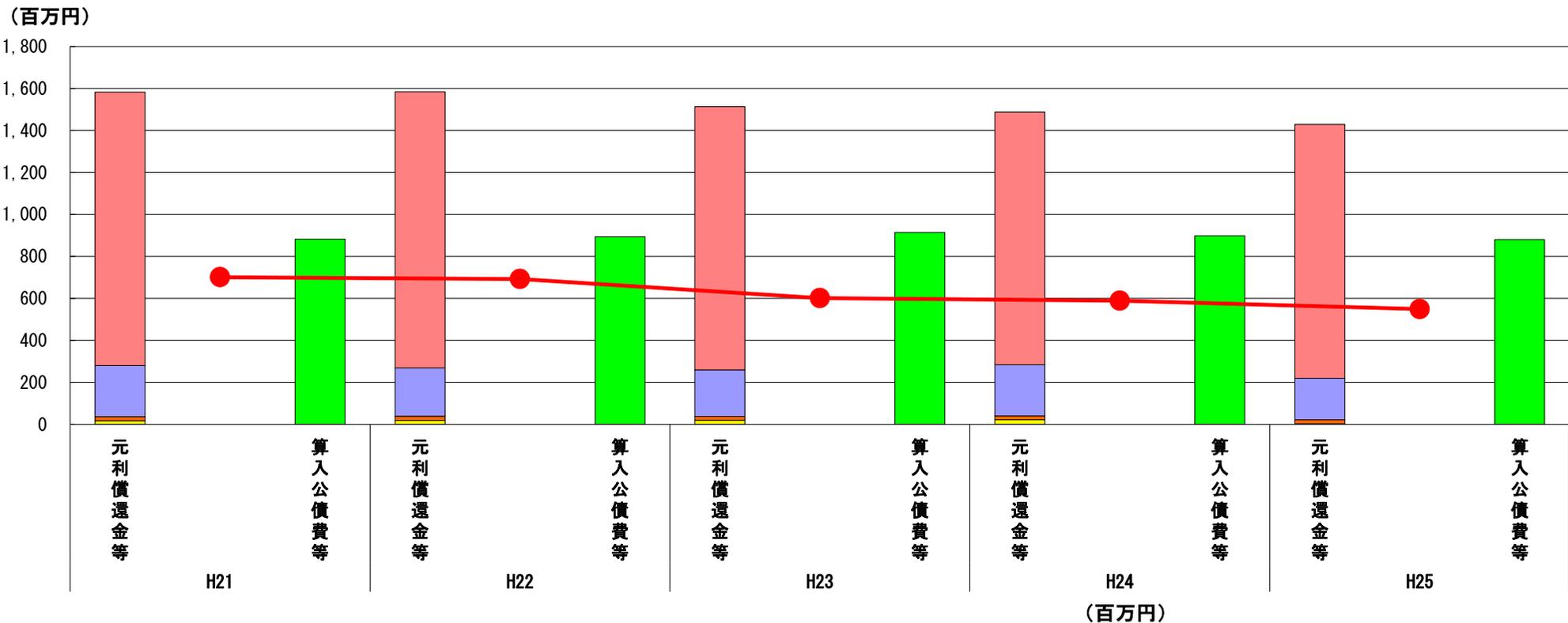
赤字である会計はないが、今後も引き続き各会計の健全な財政運営を行っていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

佐賀県多久市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,304	1,316	1,256	1,204	1,210
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		244	230	222	244	197
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19	21	18	18	20
	債務負担行為に基づく支出額		17	18	19	22	2
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		883	893	914	899	880
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		701	692	601	589	549

分析欄

分子については、ここ数年減少しているが、平成28年度以降元利償還額の増加が予想され、さらに学校跡地跡施設対策事業や広域クリーンセンター建設事業などの大型事業も予定しているため、数値の悪化が懸念される。今後も緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択に取り組みながら、補助制度や基金を効果的に活用し、過度に地方債に依存することがない財政運営に努める。

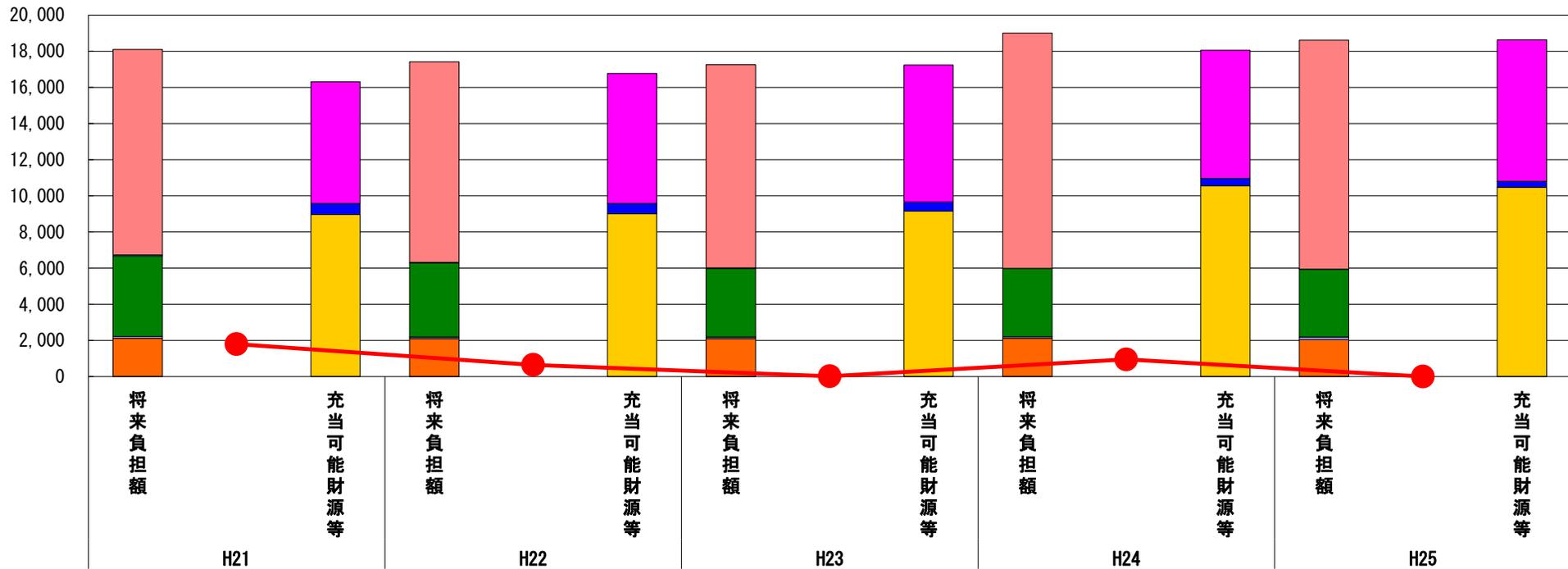
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

佐賀県多久市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		11,364	11,096	11,240	13,026	12,670
	債務負担行為に基づく支出予定額		60	43	24	3	1
	公営企業債等繰入見込額		4,455	4,084	3,806	3,769	3,752
	組合等負担等見込額		110	96	81	87	138
	退職手当負担見込額		2,112	2,101	2,104	2,123	2,051
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,728	7,192	7,574	7,102	7,816
	充当可能特定歳入		613	575	512	400	341
	基準財政需要額算入見込額		8,965	9,004	9,157	10,556	10,463
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,794	648	13	949	▲ 9

分析欄

算定が開始された平成19年度決算以降、初めて算定なしとなった。その主な要因は、地方債残高の減及び充当可能基金の増による。しかしながら、充当可能基金については鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金が大半なため、引き続き新規・既存事業実施の点検、地方債の抑制等を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。